

第4章 延岡市工業振興ビジョンの実施マネジメント

4-1. 推進体制

(1) 推進組織と活動

新ビジョンの実効性を高めるためには、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）改善（Action）のPDCAサイクルを継続的に行う「マネジメントサイクル」による進捗管理が重要となります。新ビジョンの具現化においても、官民協働により以下のとおり推進体制を構築し、進捗管理を行うこととします。

《ビジョン推進委員会》

新ビジョン全体の進捗状況を確認・評価するとともに、地域工業をはじめとした産業全体を取り巻く状況の変化等を見据えた追加的取り組みの検討を行う。

組織	工業関係者を中心に、行政、産業支援機関、金融機関等で構成する。 （必要に応じて、関係分科会等の招聘を行う）
機能	各アクションプランの進捗確認・評価と、ビジョン具現化のために必要な追加的施策の検討
会議	（必要に応じて）年1回程度

《工業振興ビジョン 推進コンダクター》

新ビジョン全体についての推進を図ると共に、地域工業をはじめとした産業全体を取り巻く状況の変化等を見据えた追加的取り組みの検討を行う。

組織	当該分野に精通し、経験等に基づいた指導や助言を行うことができる人材を市長が委嘱する。
機能	各アクションプランの推進と、ビジョン具現化のために必要な追加的施策の検討
会議	随時

《戦略の柱の各推進組織》

戦略の柱、アクションプランの推進、進捗管理等を目的とした組織を設置する。

組織	「新規開拓促進プラットフォーム（仮称）」 「事業構造改革推進委員会（仮称）」 「ひむか人財育成委員会（仮称）」
機能	戦略の柱、アクションプランの推進、及びビジョン推進委員会への取り組み状況報告等。
会議	随時

《個別アクションプラン推進のための分科会》

個別アクションプランを推進し、官民協働で具現化するための組織を宮崎県工業会県北地区部会内に設置する。

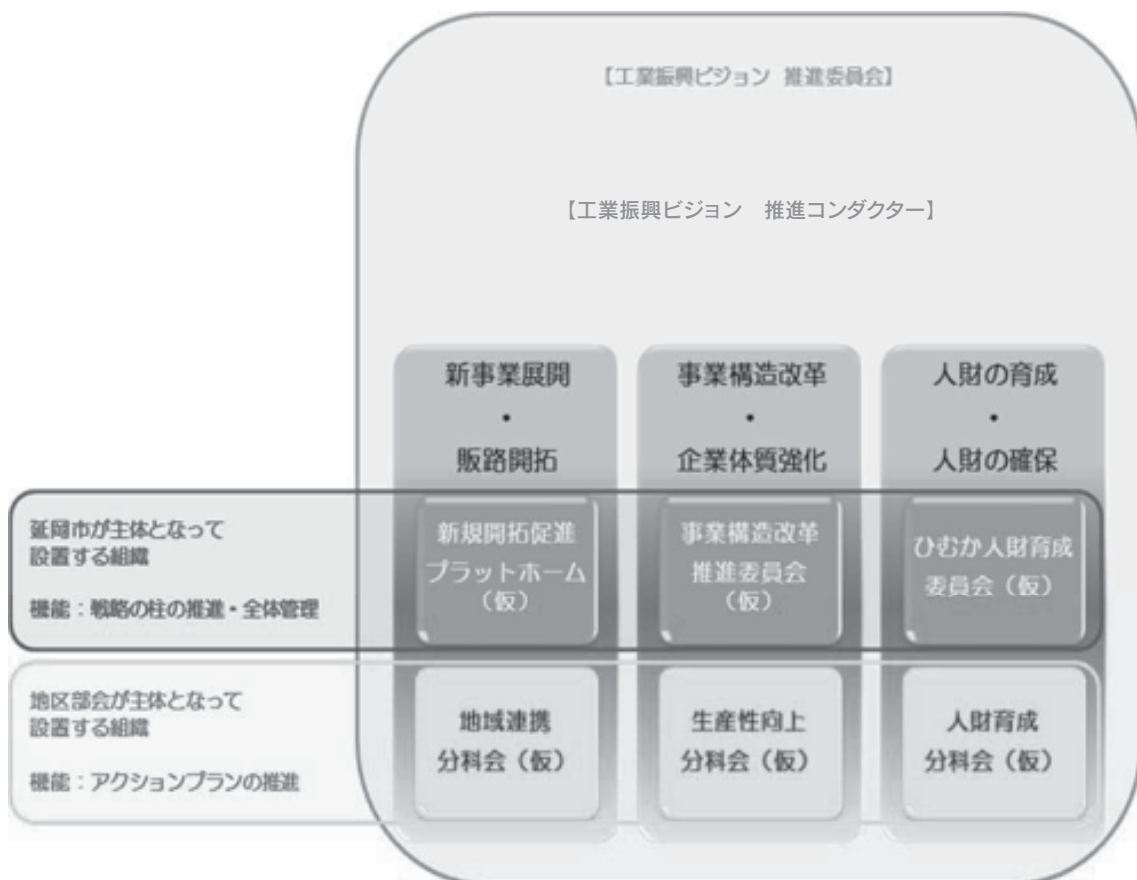
組織	「地域連携分科会（仮称）」 「生産性向上分科会（仮称）」 「人財育成分科会（仮称）」
機能	個別アクションプランの具現化推進、及びビジョン推進委員会への 取り組み状況報告等。
会議	随時

《事務局》

ビジョン推進委員会、分科会の事務局機能を担うため工業振興課内に事務局を設置する。

組織	延岡市工業振興課
機能	ビジョン推進委員会、推進組織、分科会等の事務局機能

図表 4-1 推進組織一覧



(2) アクションプランの進捗・評価指標

各アクションプランの進捗や評価等を行う上での具体的な指標を掲載しています。(アウトプットに関しては、前期計画が変更される可能性もあるため、現時点で想定しうる指標として掲載しています)

図表 4-2 アクションプラン評価指標

戦略の柱	期間区分	評価の観点	評価指標
新事業開拓 販路開拓	インプット (前期5年間)	① 新規事業へのアプローチ	■対象分野補助事業採択数(事業化関連)
		② 成長分野での技術シーズ等の具現化	■研究開発コーディネート案件数(または特許出願件数)
		③ 新たな潜在顧客へのアプローチ	■商談会・展示会出展件数
	アウトプット (後期5年間)	① 新規事業分野での事業化の実現実績	■提案公募型研究開発事業の採択件数(または6次産業化法に基づく認定件数)
		② 成長産業領域への参入実績	■提案公募型研究開発事業を通じた上市実現件数
		③ 新規取引先の獲得実績	■新規取引の成約件数
事業構造改革 企業体質強化	インプット (前期5年間)	① 事業構造改革に向けてのアクション	■改善インストラクターズスクール利用企業数
		② 自社の強みを伸ばし、弱みを解消する	■中企庁「よろず相談拠点」等での経営相談件数
		③ 事業継続に繋がるアクション	■廃業が予期・懸念される企業数
	アウトプット (後期5年間)	① 経営改善に向けた提案・指導の受講・実践実績	■改善インストラクターズスクール受講者数による改善件数
		② 経営革新計画等の策定実績	■経営革新計画等の作成件数
		③ 事業の承継・継続に関する見通し状況	■廃業懸念を払拭できた企業数
人財の確保 人財の育成	インプット (前期5年間)	① 地元企業における人財の受け皿拡大	■従業者数、有効求人倍率
		② 必要な人材の適材適所の登用を図る	■職種別従業者数、有効求人倍率
		③ 安心とやりがいをもって働ける職場環境を創る	■女性等の就業者数、労働力率
	アウトプット (後期5年間)	① 市内での従業(雇用)実績	■従業者数、有効求人倍率
		② 経営・IT・研究開発・営業面での人材登用実績	■職種別従業者数、有効求人倍率
		③ 女性や外国人等の従業(雇用)実績	■女性等の就業者数、労働力率

(3) 推進事業

新ビジョンの具現化を推進するために、企業、宮崎県工業会県北地区部会、延岡市をはじめ、学術機関、支援機関や金融機関等の関係者が新ビジョンを共有したうえで、それぞれの役割を担いながら連携し取り組んでいくことが不可欠であるため、以下の事業を計画しています。

図表 4-3 ビジョン周知計画

①新ビジョン説明会の開催	関係者（企業・支援機関・近隣自治体等）に対する説明会を実施する。
②新ビジョン（製本）の配布	新ビジョン（製本）を作成し、宮崎県工業会県北地区部会会員企業、産業支援機関、金融機関、近隣自治体等に配布する。
③ホームページでの掲載	市ホームページや関係機関等のホームページ等での周知を図る。
④新ビジョン（概要版）	新ビジョン概要版を作成し、市内企業に広く配布。

(4) ビジョンの見直しについて

新ビジョンの計画期間については、延岡市長期総合計画の計画期間との整合を図るため、概ね10年間としています。工業をはじめとする地域経済を取り巻く環境は、今後ともめまぐるしく変化することが予想されることから、これらの変化に応じ成果と有効性を検証しながら見直しを図ることが求められます。そのため、前期を5年間、後期を5年間と定め、前期の開始から3年目（平成30年度）に中間評価、前期最終年度（平成32年）に前期最終評価を行い、所定の見直しを行うこととします。

後期においては、前期の中間評価と前期最終評価の結果を踏まえて、前期アクションプランの中で特に重点的かつ優先的に取り組むべきものを絞り込んだうえで、継続的かつ実効的な推進を図ることとします。

図 4-4 評価スケジュール

年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度	H35 年度	H36 年度	H37 年度
前期・後期	前 期 ※ビジョン具現化に向けた基礎づくり					後 期 ※ビジョン具現化の加速推進				
事業周期（3年ごとの評価）			中間 評価					中間 評価		
マスタープラン等との比較評価					前期 評価					最終 評価

(5) ビジョン全体の指標

新ビジョンの推進にあたり、ビジョン全体の進捗状況や達成度を把握、検証するための指標として、図表4-5のとおり記載しています。

これらの指標については、ビジョンに掲げた各アクションプランの取り組み以外に、国内外の経済状況をはじめとする様々な要因によって影響を受けるため、必ずしもビジョンの取り組みと直結するものではありませんが、ビジョン全体の進捗状況や達成度を把握するための参考として活用します。

なお、後期5年間の参考値については、前期5年間の進捗状況を踏まえ、ビジョン見直しと併せて設定することとします。

図表 4-5 ビジョン評価参考項目

	項目	現在値	参考値 (平成32年度)	把握方法	設定の 考え方
1	製造品出荷額	3,004億円 (平成25年)	3,304 億円	工業統計 調査	10%の増加を 目指す
2	付加価値額	1,350億円 (平成25年)	1,485億円	工業統計 調査	10%の増加を 目指す
3	製造業事業所数	206事業所 (平成25年)	206事業所	工業統計 調査	現状維持を 目指す
4	製造業従業者数	7,443人 (平成25年)	7,443人	工業統計 調査	現状維持を 目指す
5	国、県、市の新事業 進出・技術開発等支 援制度による事業実 施件数	未調査	40件(累計)	個別調査	40件の事業実 施を目指す
6	経営革新計画等の作 成件数	5件 (平成22~26年度)	10件(累計)	計画承認 件数	10件の策定を 目指す
7	延岡工業高校新規卒 業生の地元企業就職 者数	47人 (平成26年)	350人(累計)	—	70名/年の市 内企業就職を 目指す
8	企業立地件数 (市内立地企業の増 設含む)	126件 (平成25年)	36件	—	6件/年の立地 を目指す